

一般質問発言通告要旨

通告者 14番 真崎 寿浩

住民が安心して安全に暮らし続けられる地域づくりとは

1 クマの異常出没に対する対策について

- (1) クマの個体数が増加している中で、次期シーズンに向けての対策はどのように考えているのか。
- (2) 冬眠しないクマの出没も予想されるが、冬季間の対策は考えているのか。
- (3) 都市型クマ増加に伴い、防御対策グッズ（鈴、撃退スプレー等）購入に対して助成等を行う考えはないのか。
- (4) 捕獲用檻等の数量は十分なのか。追加する必要性はないのか。
- (5) 鳥獣被害対策実施隊員等の活動について、人員の増加や報酬・手当のさらなる拡充をしてはどうか。
- (6) 観光面に対する影響について、対応策等は考えているのか。

2 非常時や緊急時の情報伝達方法について（再び防災無線について）

（昨今のクマ騒動の中での現状について）

- (1) 屋外スピーカーによる伝達方式は廃止となって6ヶ月経過したが、廃止後の影響の有無について問う。
- (2) 住民から意見要望等が出されていないのか。あるとすれば、どのような内容なのか。
- (3) その後の個別受信機の貸与は順調なのか。設置すべき世帯に十分にいきわたっているのか。
- (4) 非常時や緊急時の伝達手段について、出張所単位での伝達について検討はしているのか。

一般質問発言通告要旨

通告者 2番 小田島 広 仁

1 仙北市立病院について

角館総合病院、田沢湖病院の経営状況が厳しいことは市民を含め理解している。何とかしなければならない。先日、城西大学経営学部の伊関教授作成の「仙北市立2病院の経営・医療提供状況について分析する」をテーマとした、2025年9月25日付のレポートを拝見した。このレポートを基に下記について伺う。

- (1) 本レポートは市が依頼した分析レポートなのか。また、今後の経営改善の中心となり得るレポートなのか。
- (2) 角館総合病院について「市の持ち出しの金額は限界である」「抜本的な経営改善が必要と考える」「大曲厚生医療センター、平鹿総合病院、市立横手病院と高度急性期医療で競争する相手ではなく、これらの3病院から転院患者を受ける病院として生き残るしかない。病院に営業を行い、頭を下げて仙北市内の住民の転院を受け入れるべき」との分析であるが、どのように考えているのか。
- (3) 「角館総合病院で一番の経営改善に手応えを感じる提案の一つが健康診断事業（人間ドック）の拡充である。地域住民の健康を守る見地から健康診断事業を拡充する視点もあってよい。大曲厚生医療センターが熱心に行っているが、予約が取れない状況にあるので、病床返上で空いた病床を健診部門に転用し、積極的に営業を行うべき。仙北市職員は角館総合病院で人間ドックを受けるよう誘導すべき」との提案がある。個人的にその通りと考えるが、職員で人間ドックを受けている方はどれくらいいて、角館、田沢湖病院を利用している方はどれくらいいるのか。また、この提案についてどのように考えているのか。
- (4) 田沢湖病院について「第1種不採算地区で地方交付税の手厚いことに加え、医療スタッフの雇用が少なく、支出が少ない状況。地方交付税の措置があるうちは存続させるべき」との提案であるが、どのように考えているのか。

2 防災無線の復活と個別受信機について

市民の方々から防災無線が無くなり不便になったとの声が多く、個別にも相談に来られる方もいらっしゃる。特にクマの情報についてはご高齢の方々を中心に、情報が伝わっていない状況である。市内にクマが出現した時、その情報を知らなかったのも、お店に来ていたお客様を歩いて自宅に帰らせてしまったと、店主の方からご相談をいただいた。皆さん仕事等でいつでもLINEを確認できる環境にいる人のほうが少ないと考える。また、ある方からは「先日の市長選挙時に市長に防災無線の復活をお願いしたところ、前向きに考えるとの返事を頂戴した」とのお話を伺った。そこで、下記について伺う。

- (1) 防災無線の復活はあり得えるのか。
- (2) 復活できるようであればベストであるが、簡単ではない状況の場合、基本はLINE

E等での配信と個別受信機からの情報である。前述したようにリアルタイムで情報を得ることができる方のほうが少数と考えるが、現状で何か対策案は持っているのか。

(3) 個別受信機の貸出条件と在庫数について伺う。

3 クマ等の鳥獣対策について

今年は全国的にクマの人的被害や農業被害が多く、10月30日に「クマ被害対策等に関する関係閣僚会議」が開催され、内閣官房長官から関係大臣に対し、国民の命と暮らしを守るため、追加的、緊急的なクマ対策を強化する対策をまとめるよう指示があった。また、一部のメディア報道によると、冬眠しない、できないクマも出てくるのではないかとの情報もある。そこで、当市の対策等について伺う。

(1) クマ、イノシシ等のワナは足りているのか。ここ数年でどれくらい数を増やしているのか。農林水産省で侵入防止柵の設置や捕獲機材の導入等に支援をしているとのことだが、当市では利用しているのか。

(2) ワナを仕掛ける以外の対策はしているのか。

4 幸福度日本一に近づくために

今年を振り返ると、市民の方々から様々な要望を頂戴し、その声を市役所へお届けすることが何度かあった。その度に職員の方々の対応が早く「すぐに謝罪に来て、状況を説明してくれた」「予想より早く直して帰られ、お礼を言うタイミングが無く申し訳なかった」等々、市民の方々が喜んでくれている。私はこのようなことが、市民が感じる幸福度の向上に繋がると考える。仮に直ぐに対応できなくても「お話を伺ったので少しお待ちください」との連絡をしてくれるだけでも安心すると思う。冬が近づくと、毎年のように除雪への要望等をお聞きする機会が増えるが、除雪への要望等についての対応について伺う。

(1) 市役所へシーズン中に除雪に対する要望、クレーム等はどれくらい入っているのか。

(2) 除雪については各社との契約で実施している部分がほとんどである。そこで、市に入った市民の声をどのような形で各社へ届けているのか。また、要望等への対応について確認をしているのか。そして、市民へ状況報告等をしているのか。

一般質問発言通告要旨

通告者 4番 澤田雅亮

- 1 病児保育の進捗状況について。
今後の具体的なスケジュールの再確認。
- 2 仙北市防災無線について
一部の方々から防災無線を復活してほしいという声を聞くが仙北市の現状で再設置することは可能なのかどうか。
可能であればどれくらいの予算が必要で現状の公共サービスをどれくらい削減しなければいけないのか。
- 3 仙北市の広報活動について
仙北市ではHPの更新やLINEによるセグメント配信、仙北市広報など市民に必要な情報を提供しているが今後の情報伝達は比較できるようなデータの共有も必要と考える。最初の質問のように市民に現実的で現状の仙北市財政状況をリアルに伝えることができればより市民も現実的なまちづくりを共に考えていけると思う。具体的には広報の数ページで要望に対して実現するために～の予算が必要で～を削る。そのため～のサービスを縮小するといった比較表などどうか。市で行っている事業別評価を流用するのも良いかと思われる。
高市政権に変わり今まで政治を見てこなかった若い世代限らず現役世代が政治にどんどん注目しており根拠のない理論、批判しかできない、自分たちのことしか考えず予算を要求することへの目線がシビアになっており反対するなら対案、予算を否定するなら予算書の提出など本来仕事で当たり前に行っていることを政治にも求められていると個人的に感じるが、その大前提として正しい知識、正しい状況、正しい現状を伝えるということも市として努力していかなければならないと思う。その中でより周知しやすい広告塔である市長が大変な中さらに露出するべきだと思われるがどうか。
- 4 移住・定住と地域おこし協力隊について
仙北市移住体験を行っているが現状の実績と手応えについてどうか。
以前も一般質問で取り上げたが、仙北市の空き家バンクの登録状況が良いとは到底思えず移住定住に対する熱量と乖離がうかがえる。住める住めないの状況はあると思うが仙北市の空き家の数に対する情報が薄くこれを見たら住む場所が無いのでは。となると思うがどう考えるか。
東京ビックサイトで行われた移住・交流地域おこしフェアに視察に行ったが地域毎の熱量の違いを感じてきた。参考になったブースの一つは茨城県の桜川市でブースのパネル一面に市内の空き家状況をわかりやすく不動産に掲載するように表記し、一番上には「空き家暮らしを応援購入・リフォームで最大360万円」の補助、この補助にはもち

ろん条件はあるが移住を考える人が目に留まりやすい、情報を得やすい作りとなっていた。おかえりサポートの中で空き家店舗を利活用しよう、地域で農業を学ぼう、畜産農家を目指す方へ、農家民宿を始める方といった応援サポートはあるが令和5、6、7年現状の利用された実績はどのようになっており目標はどうなっていたか。

R8に向けて地域おこし協力隊の募集状況はどうなっているか。令和7年9月29日（月）～令和7年10月31日（金）インバウンドグリーンツーリズムに特化した人員の募集をしているが結果はどうであったか。

新潟県のブースにてキャッチコピーが「受入体制、日本一」となっていたのでホームページなど確認したところ非常にわかりやすく人目を引くような作りとなっていた。

※特設サイト「にいがた暮らし」また新潟県だけの取り組みとしてオーダーメイドのインターンというもので県内の元隊員の事業者のもとで数日間の仕事体験や、視察を行うことで移住後のモチベーションに取り組んでいるということであった。仙北市だと企業誘致ツアーなど行っている上に起業している協力隊もいるので対応しやすいと思うがどうか。

また新潟県の胎内市だけでなく山口県の長門市等複数の自治体で見受けられたのは「副業OK」という打ち出し方。長門市の場合は週31時間市の設定している職業先、林業、畜産業、農業、情報発信、温泉それぞれ1名ずつであるが募集しておりそこで働き、それ以外は好きな仕事、副業をしてもらって良いと隙間時間を自由に過ごせることでチャレンジへの可能性を広げる取り組みをしている。よりわかりやすく表現すると、国から活動資金が担保されている間に様々な経験をしてもらってより定住に向けた動きをした方がいいと思う。

農業、大工、飲食、畜産、メディアや様々な分野に労働力としても提供できれば人手不足の多少の緩和に繋げるのでは。懸念される点としては数年前に問題になった地域おこし協力隊の闇というあたかも何でも屋のように扱って摩擦が生まれるという状況が考えられるが市が募集項目、募集内容、地域の事業所を協議をしてパッケージをしっかりと作成すればこうならないと思うがどう思うか。

先述したグリーンツーリズム人員募集のように明確化するかどうかもポイントとなる。グリーンツーリズムを含めた移住定住に向けた取り組みとして地域おこし協力隊の募集枠を広げた方が良いと、ここまでの質問で思うが市の見解はどうか。各部局で必要性を感じないのか、意味を感じないのか、それともそこまで考える余裕が無いのか考えを伺いたい。

5 猟友会と有害駆除のこれからについて

仙北市各地域の猟友会員の人数は。

各地域の有害駆除登録猟友会人数に対して有害駆除があった際実動する人数は。

秋田県では今年に限りクマ1頭につき7,000円の補助があるが仙北市の独自支援はあるか。

緊急獣猟が今年9月1日より施行され仙北市においても住宅地で初めての執行がなされたが全国的にもすでに課題が浮き彫りとなっている。発砲条件の難しさでは瞬間的に撃つことができないので調整まで時間がかかる。何より住民の安全等を考慮すると思うように進まない。マニュアルや装備の格差、緊急銃猟に対する知識の認識の違い、一番問題なのはハンターのメンタル、金銭状況と考える。

仙北市において緊急銃猟を行った際の対応したハンターへの報奨金はどうなっているか。全国の事例とインタビューをしたところハンターは普段働いており、自由に動ける状況にない中緊急銃猟を行うということは時間拘束が長く、生活に支障が出る。現在国でも早急にパッケージをまとめているということであり来年の5月までに決めるとは思うが仙北市のスタンスとして国や県の動向を見守りながら発表に合わせて方針を決めていくのか、現在独自に考えていることはあるのか。

また今回緊急銃猟を行なったハンターのみではなく法改正される、されたことにつき各地域の猟友会と意見交換、募集は行なったか。

仙北市では猟銃取得への補助金上限4万円があり、私も利用させてもらった。この金額は特に今後変更予定はあるか。

国やメディア等ではガバメントハンターの事例等を紹介しており秋田市でもその動きはあるが私個人としては長年地域に根ざして頑張っている方々がいるのでそういった方々へのベースアップが優先的と考える。会計年度職員にしても、非常勤の特別職といった扱いもまずは新たに一から募集するよりも効率的で実践的と考えるが現状市の考えはあるか。

6 通学路の安全確保

クマの被害に対して通学路、交通量が多い地域の草刈り作業が非常に重要と考える。その中で生活圏を分ける「ゾーニング」の考えだが仙北市は広いがゆえに曖昧な部分が街中にもある。具体的にいうと川原町天理教付近の歩道など、すでに半分以上生い茂っておりクマの出没も確認されることから早めの対応をすべきと考える。こういった部分で通学路は5～10mほどの管理が推奨されているが仙北市の通学路の状況、調査はどのようなになっているか。

7 まちづくりの一環として

クマの出没により飲食店特に夜営業にダメージが大きいと考えるが市内飲食店へのヒアリングは行なったか。

また行なったのであればどのような結果で、今後対策に繋げるのか。まだデータを精査している段階であればいつ頃発表となるか。

効果はあまり望めないかもしれないが、角館の街中を見ても飲み屋が集中する場所であっても暗く人が歩いているのか何がいるのかかわりにくいのは周知されていると思う。それを踏まえ今後のまちづくりとして角館のお祭りの時期のように通年を通して試験的に提灯を灯してみてもどうか。イメージは秋田市の川反通りだが街頭を設置するよりも費用が抑えられ、町の明かり、防犯、まちづくりに効果的と考えられる。東北版の提灯のまちといった打ち出し方も面白いと思うが実際予算的に駅前から街の中心地、西勝楽地区、通称六軒道路、現在の提灯よりも規模を増やした場合予算としてはどれくらいかかるのか。足りない部分は秋田市に習って寄付を募るのも良いと思われる。仙北市景観計画により市の雰囲気にあった建物等もできたりと、あるが箱物を建てるにしても費用、予算がかかる。まずは市の雰囲気作りを改めて取り組む別視点から形にしていけることも仙北市観光計画の「仙北市ブランド」の演出にも繋がると思われる。

8 長期滞在型観光への転換

かねてより問題とされている長期、滞在型の観光への転換を市としてどう対応していくかが問われるが今後どのように考えているか。

滞在時間・回遊性・消費額・受け皿が課題であればそこを中心とした後押しも考えなければいけないが現状ある補助金以外に特化性の高い補助金、助成金などは考えているか。

仙北市一般質問用まとめ

1. 病児保育の進捗状況と今後のスケジュール

- 現在の整備状況の確認。
- 医療機関・保育所との連携状況。
- 開設までの具体的スケジュールを改めて提示。

2. 防災無線の再設置について

- 住民から再設置の要望あり。
- 設置可能性の検討。
- 必要予算と、そのために削減が必要となる公共サービスの比較提示。
- 例：他自治体での再設置費用や維持費を参考にした試算を追加。

3. 広報活動と財政状況の“見える化”

- HP更新・LINEセグメント配信・広報紙の現状。
- 財政を市民に“比較可能な形”で伝える必要性。
- 例：事業ごとの「実現コストと削減インパクトの比較表」を広報に掲載。
- 市長の情報発信強化の必要性（動画広報などの事例追加）。

4. 移住・定住促進と空き家バンクの改善

- 移住体験の実績と課題。
- 空き家バンク登録数の少なさ＝移住希望者に『住める場所がない』印象を与える懸念。
- 茨城県桜川市の事例：空き家一覧を視覚的に表示し、補助金を強調。
- 仙北市も空き家情報の一覧性や透明性を改善すべき。

5. 地域おこし協力隊の拡充と改善策

- R8年度の募集状況の確認。
- 新潟県の「受入体制日本一」事例：視覚的で分かりやすいHP構成。
- オーダーメイドインターンの導入検討（協力隊のミスマッチ防止）。
- 副業OK制度の事例（長門市）→隙間時間活用、人材確保に効果。
- 協力隊の募集枠拡大と明確化の必要性。

6. 猟友会・有害駆除と緊急銃猟の課題

- 地域ごとの猟友会人数・実働人数の把握。
- 県補助（クマ1頭7,000円）のほか、市独自支援の検討。
- 緊急銃猟の課題：発砲条件、マニュアル差、装備差、ハンターの負担。
- 仙北市独自の報奨金、今後の方針、猟友会との協議状況を確認。
- 猟銃取得補助金（4万円）の継続可否。

7. 通学路の安全確保（ゾーニング・草刈り）
 - クマの出没対策として通学路の草刈り強化。
 - 例：通学路は5～10mの管理推奨。
 - 川原町など曖昧なゾーンの早急な整備。
 - 市内全通学路の調査状況の明示。
8. まちづくり（飲食店支援・夜間景観改善）
 - クマ出没で夜営業に影響、飲食店へのヒアリング有無と結果。
 - 角館の街中が暗い問題→提灯によるライトアップ案。
 - 秋田市川反の例：寄付を募る方式。
 - 景観計画と連動し、観光ブランドとしての「魅せる夜間景観」を構築。
9. 長期滞在型観光への転換
 - 滞在時間・回遊性・消費額・受け皿の課題。
 - 具体策：ナイトタイム観光、体験型観光、交通回遊の強化。
 - 特化型補助金や新規支援制度の検討状況の確認。

一 般 質 問 発 言 通 告 要 旨

通告者 9 番 平 岡 裕 子

1 子育て世代への更なる経済支援の充実を

(1) 学校給食費の無償化について

政府では来年4月から公立小学校を対象とした給食食材費の無償化に向けて協議が進んでいる。すでに小中学校の給食費無償化が進んでいる自治体に続いてほしい願いが本市でも高まっており、これまで無償化実現に向けての質問が繰り返されてきた。その都度、学校給食は国の動向を見て、国による全額負担が望ましいとの答弁を幾度も伺ってきた。

- ① 市が提供している給食食材費が市の負担なく全額無償となるのか。
- ② 全国公立小学校の平均月額 4,688 円より秋田県は 450 円ほど上回っているとのことだが本市の月額はいくらか。
- ③ 国では、小学校への基準額を 4,700 円程度に設定しており、国の負担率に沿った助成次第で、市の持ち出しが多くなることが予想される。対応は可能か。
- ④ 国では、将来的に中学校にも拡大するとしているが、本市では、時を待たずに早期に取り組む予定はないか。

(2) 国保税の負担軽減をについて

国保税は家計に占める割合が高く、特に子どもも対象とした均等割税は、多子世帯にあっては負担が大きい。厚生労働省では、令和9年4月から現行の就学前の子どもに限っている均等割税半額を18歳まで対象拡大するとしている。今年10月末現在、国保世帯数 3,029、被保険者数 4,288 人、0歳から19歳までの人数は 208 人となっている。

- ① 被保険者就学前人数と1年生から18歳までの被保険者数を伺う。
- ② 現在就学前の子どもの市の税負担額と1年生から18歳までの税負担の見通し額を伺う。
- ③ 基金を活用して1年生から18歳までの被保険者の均等割税の負担を軽減できないか。

2 消えた助成制度の復活並びに見直しを

(1) 住宅リフォーム助成制度について

近年、地震・水災害など自然災害状況を目の当たりにして、市の住宅リフォーム助成制度がなくなったことを残念に思っている。市民に寄り添う制度として必要ではないか。見解を伺う。

(2) はり・きゅう・マッサージ助成制度について

高齢人口が市民の半数を占める本市にとっては、必要な高齢者支援サービスではないだろうか。近隣の美郷町では1,000円割引券を年12枚、大仙市では施術1回につき800円、是非再検討をしていただきたい。見解を伺う。

(3) 加齢性難聴者補聴器助成制度について

加齢とともに聞こえが悪くなることは、医学的にも認知の進行を進めるため補聴器の装着をと推奨されている。購入にあたっての助成制度は有難く利用されている方々に喜ばれている中で、助成額の実質削減を不本意に思っている方もいる。

- ① 令和7年度の申請状況と利用者数を伺う。
- ② 所得制限なしの3万円助成に戻すことはできないか。

3 安心な生活のために

(1) 屋外防災無線の早期再開について

6月定例議会で、一斉情報伝達手段として屋外防災無線の必要性について議論した2ヶ月後の上桧木内地区の大雨災害時に、スピーカーは目の前にあったが鳴らなかった。同じ市民なのに、上桧木内で何が起きているのか分からなかった。昼にテレビをつけて初めて知った。また最近は、クマの出没が怖い。音での情報もほしいなどの声が多数聞かれる。

- ① 屋外防災無線放送、サイレン等は実現するのか。

4 市道管理の明確化を

(1) 歩道縁石草刈り・法面の草刈りについて

かつては、自分の土地に隣接する場所は、それぞれに整備整理されてきたが、道路の新設により旧道利用が減少し官地が増えている。一度も草が刈られることなく冬を迎える場所を見かける。このような事象への対応策を伺う。

5 インターナショナルスクールの進捗状況の理解を深めるために

- (1) 寄宿舍を空き家利用することについて再度確認したい。
- (2) 本校舎設置予定の場所が狭いので、寄宿舍用地を外に選定すること。
- (3) 説明では、本校舎設置場所を売却の方針が強固と受け取るが、不調となった場合の措置として、転用の禁止や買い戻すことができるようにすると説明をいただいたが、土地建物を含めて売却時同額と考えてもいいのか。

一般質問発言通告要旨

通告者 10番 田口 寿 宜

1 ハラスメント対策について

- (1) 先般、アンケート調査が行われたようである。調査結果を踏まえ、どのような対策を講じていくのか。また、調査結果の公表は行うのか。
- (2) ハラスメント対策条例の制定に向けての動きはどのようなになっているのか。

2 学校適正配置について

- (1) 議員全員協議会において進捗状況の説明をいただいた。中学校の統合について、生保内地区の方々から不安な声が聞かれ、より丁寧な説明を重ね進めていくようであるが、特に、地域の衰退を危惧されている方が多いように感じる。この不安を解消し、理解をいただく上で必要なことは、当局と保護者・地域住民が対話を重ねながら地域のビジョンを創り、そこに向かって協働で歩んでいくことであると考えている。
まちづくりと連動していることを鑑み、このような方向で進むべきと考えるが、所見を伺う。

3 病院事業経営健全化計画策定事業について

- (1) 市立病院に関する市民アンケートが行われた。56.4%の回答率で、市民の皆様の関心の高さを感じた。このアンケートの調査結果をどのような形で病院事業経営健全化計画に反映していくのか。
- (2) 市立病院及び市内医療体制についてのご意見を拝見し、市民の皆様の率直な思いを知ることができた。特にスタッフ対応の問題についてはよく耳にする事案である。議員全員協議会の際も、今後の対策について答弁があった。経営健全化に向けては、スタッフの意識の変革も重要な視点の一つと考える。言葉だけではなく、真に意識の変革を行う上で必要な行動を取ることを強く望むものだが、このことについての所見を伺う。

4 防災無線について

老若男女問わず、多くの市民の皆様から復活を望む声をいただく。予算面で大変厳しい現実があることは承知の上で、次の3点について伺う。

- (1) 全部とまではいかなくとも、ポイントで復活させることはできないか。
- (2) 戸別受信機について、1回で放送が終わり、聞き逃すケースが多くあると聞く。2回繰り返し、的確に情報を伝えるよう努めていただくことはできないか。
- (3) 仮に防災無線の復活が望めないようであるならば、半鐘を活用し、何らかの形で音で知らせることに努めるべきと考えるが、いかがか。

一般質問発言通告要旨

通告者 1 番 西 宮 三 春

1 多様な働き方の推進について

- (1) 地元企業の人材不足・労働力不足の現状に対し、本市のタイミー自治体協定締結に期待する課題解決について伺う。
- (2) 多様な働き方・柔軟な働き方のひとつとして、タイミーなどのスポットワークを活用し、スキマ時間や、休日に副業する方がいる中で求人情報の少なさが感じられる。観光や農業等、本市の強みを生かした求人情報の推進について見解を伺う。
- (3) 今後、タイミーなどを導入する企業に対し、労働条件の明確化、従業員とのバランス等、企業と働き手がしっかりとマッチングできるような支援の必要性について伺う。
- (4) 農業等の短期間就労・季節就労における市の支援として、市外・県外の方を受け入れるためには、シェアハウスのような住宅支援が必要と考える。空き家の活用、移住定住の期待もできるが、見解を伺う。

2 クマ等への安全確保に向けた支援策について

- (1) 子どもたちが安全に走り回れるように、市内公共施設を一時的に開放していただき、大変感謝している。来年度以降の対応について伺う。
- (2) 小中学校保護者の送迎負担の増加により、安心して学校で待機できる環境整備について、子どもたちの見守り等、教職員の負担について伺う。
- (3) 子どもの送迎等有給取得、早退等、保護者の収入減への調査や支援策について伺う。
- (4) 仙北市の特産品 西明寺栗・雲然柿の守り方について、生産者に対する支援や具体的な安全対策について伺う。

3 防災情報伝達システム「@せんぼく」戸別受信機の普及について

- (1) 現在は、市が発信する災害情報が戸別受信機で流れているが、市民に様々な情報をキャッチしていただけるよう、イベント情報なども流してはどうか。また、イベント情報を市民のこれまでの防災無線の定着から、流す時間を朝7時・12時・17時にするなど、戸別受信機の活用について伺う。
- (2) スマートフォン等で、災害情報を入手することができない方の中で、まだ戸別受信機貸与に至っていない市民だけでなく、広く戸別受信機を認知していただけるよう、病院・診療所の待合室、クリオンや花葉館などの休憩室等に設置し、実際に見たり聞いたりしていただく取り組みはどうか。

4 学校統合に向けた、さんすうボックス学校備品化について

- (1) 令和6年第7回定例会において質問させていただいた、さんすうボックス学校備品化について、現在桧木内小学校が備品化となっていると答弁があった。先の全員協議

会の中で学校再編スケジュールとして、令和 10 年に神代小学校、西明寺小学校、桧木内小学校が統合とのことだが、学校備品化となっている学校と、保護者購入の学校が統合するにあたり、学校備品化に向けた進捗状況を伺う。

5 水循環型シャワー「WOTA BOX」について

- (1) 8月の大雨災害時に上桧木内地区に設置されたテントシャワーは、今年度秋田県でも導入されたが、毎年各地で頻発化する災害の中、県が購入したテントシャワーが必ずしも本市で借りることができるとは予測できない中、今年度国の交付金を活用し導入した自治体は多く、災害時のみならず、田沢湖マラソンなどのスポーツイベント、近年の猛暑や熱中症対策とした活用もできることから、有効活用が期待できると捉えているが、本市の導入に対し見解を伺う。

一般質問発言通告要旨

通告者 7番 高橋輝彦

1 田口市政の『幸福度全国No.1』を目指した2期目の取り組みについて

10月30日から田口市政の2期目がスタートした。仙北丸の船長として、喫緊の課題であるクマ対策や市立病院の経営改善、子育て支援の一層の充実、大雨被害対応に早急に取り組み、目的地である『幸福度全国No.1』を目指して前に進むとの方針を表明したところである。

そこで、2期目の田口市政の今後の取り組みについて伺う。

- (1) 田口市長は、再選後のあいさつで「この20年で人口は1万人減ったが、2万2千人でも幸せに暮らせるまちづくりを、市民のみなさまとこれからの4年間に進めていきたい。」との決意を述べられており、私は強く共感したところであるが、このことを実現するために田口市長が最も力を入れていくことを伺いたい。
- (2) 本定例会の補正予算後の財政調整基金残高が、約10億2,041万円ということだが、幸福度全国No.1に行き着くには市独自では、まだまだ財政的に厳しいことから、国、県の財政支援も最大限に活用して、市民の幸福度を向上する必要があると考える。
この度、高市首相が掲げる「責任ある積極財政」に基づく今年度の補正予算での9兆円近い物価高対策が閣議決定された。子ども1人当たり2万円の給付や電気・ガス料金の補助、水道料金の減免、さらに自治体が自由に使える「重点支援地方交付金」も含まれているとのことだが、これらの経済対策による仙北市における概要と、自由に使える「重点支援地方交付金」を活用しての、仙北市の独自施策は考えているのか伺う。
- (3) 今年度は、異常なほどの人里へのクマの出現で、市民の日常が失われている状況にある。担当する農林整備課では、8月の大雨被害対応とクマ対応で、まさにフル回転の業務遂行に頭の下がる思いであるが、市民が安心・安全に暮らせて、クマから日常を取り戻すためにも、以下の項目についての来年度に向けた仙北市の考え方を伺いたい。
 - ① 陸上自衛隊の支援と県警クマ駆除部隊の活用について
 - ② ガバメントハンターの採用について
 - ③ ドローンなどによるクマを山に追い払う取り組みについて
 - ④ 猟友会への報酬増額やクマの捕獲者奨励金などの猟友会への支援拡大について
 - ⑤ クマの捕獲情報を市民に提供することについて

2 行政DXのさらなる推進について

仙北市の業務効率化を図り市民の利便性を向上させるためには、DXのさらなる推進を加速するべきと考えている。これまでも、議会資料のペーパーレス化をはじめ、マイナンバーカードを活用した住民票等の発行、LINEによる情報配信などの行政DXを推進してきた。来年度は、電子決済の導入を予定しているとのことだが、行政DXのさ

らなる推進による業務の効率化と経費削減に大きな効果が期待できる以下の施策について伺いたい。

(1) 公共施設利用の一元管理による予約システムの導入について

ほとんどの自治体が導入しており、利用者がスマートフォン等ですべての施設の空き状況の確認や予約が可能となり、利便性が飛躍的に向上する。また、現在、ほぼ施設ごとに配置している受付・許可担当の職員は1箇所に対応可能となり、大幅な業務の効率化が図れるが仙北市での導入予定について伺う。

(2) 罹災証明書のデジタル化について

全国的に大規模な自然災害が多発しており、仙北市でも特に大雨による災害が頻発している。現在、多くの自治体では罹災証明書のデジタル化を進めており、被災者と自治体職員双方の大幅な負担軽減に繋がっているとのことである。令和5年9月定例会での同様の一般質問に「導入している自治体の情報を収集し検討していきたい。」と答弁されているが、マイナンバーカードを利用したのオンライン申請が可能になるなど、さらに進化している罹災証明書のデジタル化の仙北市での導入予定について伺う。

(3) 人工衛星を活用した水道管の漏水調査の実施について

すでに多くの自治体で導入が進んでおり、5年かかる調査が7ヶ月に短縮された事例もあるなど、従来の現地調査と比べて大幅な効率化とコスト削減が可能とのことである。仙北市の課題である有収率の飛躍的な向上や、将来に持続可能な水道事業の維持が図れるが、仙北市での導入予定について伺う。

3 白岩コミュニティセンターの屋根塗装について

今年4月に廃校となった白岩小学校を活用した白岩コミュニティセンターは、現在、2つの会議室と和室、体育館を市内外のみなさまにご利用いただいているところである。先日は角館小学校の5年生68名が2日間に分かれて、白岩焼陶芸教室として利用され、久しぶりの子どもたちの元気な声に建物全体が喜んでいるように見えた。

来年8月には、白岩コミュニティセンターの2階にインターナショナルスクールが開校する予定であるが、危惧しているのは、田口市長も選挙カーからご覧になったと思われるが、屋根全体の茶色に変色した劣化である。仙北市が、インターナショナルスクールとして提供する教室への雨漏りは、あってはならない事象と捉えている。これまでも屋根塗装について一般質問してきたが、今一度、現状を確認し、このままの状態でも安全で安心できる施設が提供できるのか検討していただきたいが、市長の見解を伺う。

4 角館高校地域みらい留学における宿泊施設について

8月定例会で、角館高校地域みらい留学における宿泊施設として提案させていただいた、西木温泉クリオンの自炊棟を業者さんが現状確認されたとのことだが、その内容を伺いたい。

一般質問発言通告要旨

通告者 6番 武藤義彦

1 災害対応の課題について

8月の豪雨災害から3ヶ月が過ぎ、郵便局や食堂なども再開されているが、被災前の生活再建までにはしばらく時間を要すると思う。災害時に対応された市役所職員や消防、県内外のボランティアの皆様には改めて敬意と感謝を申し上げる。先月には国の激甚災指定となり農地や河川等の早期復旧が待たれる。

豪雨災害時には個人的にも多くの相談や苦情を受けたが、市としての災害対応での反省点や今後の課題について伺う。

- (1) 初動対応での問題点はなかったのか伺う。また、災害対策本部は適切に機能していたのか伺う。
- (2) 現場確認が遅いとの指摘で私も何ヶ所か呼び出されたが、職員不足を理由とするものない改善策が必要と思うがいかがか伺う。
- (3) 被災状況を職員間では情報共有はされていたのか、また、職員動員については指揮系統が徹底されていたのか伺う。
- (4) 避難所での問題点を伺う。
- (5) 現地への災害対応窓口設置の要望があったが、検討されたのか伺う。
- (6) 防災無線の必要性を多く聞いたが今後の対応を伺う。
- (7) 危機管理監の職責は妥当か伺う。

2 クマ対策について

クマの出没、人的被害は災害級ともいわれており、外出を控える生活が続くことにより経済的にも影響が出始めているとの報道もある。秋田県では、猟友会の負担を踏まえ奨励金や慰労金支給の補正予算を計上したが、仙北市の現状と今後の対応策を伺う。

- (1) 自衛隊の後方支援は11月で終了したが、市として自衛隊や県警駆除部隊の派遣を検討されたことはあるのか伺う。
- (2) 男鹿市では、緊急銃猟に出動した猟友会員に1人二万円の報奨金を支給すると発表した。市の猟友会員への出動手当額を伺う。
- (3) 仙北市の猟友会員数の推移を伺う。また、旧町村単位の猟友会では緊急銃猟に即応可能な体制なのか伺う。
- (4) 「公務員ハンター」の募集を始めた自治体もあるが、仙北市としての必要性を伺う。
- (5) 10月23日に緊急銃猟を実施したが、周辺住民や観光客には緊急銃猟の周知がなかったとのことだった。今後、外国人観光客等を含めてどのような周知方法を検討しているのか伺う。

3 空き家の現状について

- (1) 空き家等の適正管理に関する条例が10月から改正となったが、緊急安全措置を実施しなければならない家屋は何棟程あるのか伺う。
- (2) 長年放置されたままの家屋には、野生小動物の住みかとなっている物件もあり農作物への影響も懸念されるが「公益に反する」と判断して指導対象となるのか伺う。
- (3) 令和11年まで、危険度D・Eランクの空き家を180件としているが現実的に達成可能な目標値なのか伺う。
- (4) 大分市の大規模火災では焼失した家屋の4割が空き家とのこと。仙北市内の住宅密集地は限られますが、空き家調査においては最悪のシナリオを想定して消防や道路管理者等も含めた調査も必要と考えるがいかがか伺う。